



「ものづくり」を支える名古屋税関

名古屋税関は東海4県及び長野県の5県を管轄し、管内には自動車、ロケットや航空機部品、工作機械、精密機器などの製造業が多数集積し、日本の「ものづくり」の中核として発展し続けています。管内における令和4（2022）年の輸出貿易額（確々報値）は約21.7兆円（全国シェア約22%。全国税関第2位）、輸入貿易額（同）は約13.9兆円、差引貿易黒字額は約7.8兆円（36年連続で全国税関第1位）となっており、この地域は日本経済を牽引しているとも言えます。

名古屋税関は、管内企業と海外を結ぶ重要な結節点として大きな役割を担っています。不正薬物、テロ関連物資等の密輸阻止により、安全・安心な社会の実現を目指すことはもとより、貿易関係者の方々とのパートナーシップの強化にも取り組み、貿易円滑化を推進することを通じて、地域経済の発展にも貢献しています。



1 七里の渡し跡 2 G7伊勢志摩サミット(機側通関) 3 三河港 4 本関庁舎 5 名古屋港開港当時の名古屋税関支署庁舎 6 名古屋城 7 監視艇と富士山 8 中部国際空港開港 9 愛知万博

名古屋税関の変遷

嘉永7（1854）年、日米和親条約の調印により、日本で最初の開港場として事実上の貿易が開始された下田（静岡県）は、現在の名古屋税関の管轄区域に所在しています。

「税関」に呼称が統一された明治5（1872）年以降、管内には清水港（静岡県）、四日市港（三重県）、武豊港（愛知県）などが相次いで開港し、税関官署が設置されました。

管内最大の港である名古屋港の歴史を遡ると、東海道唯一の海上路（七里の渡し）の宮宿の船着場であった熱田湊に辿り着きます。熱田湊を含む当時の熱田湾は水深が浅く、大型船が入ることができない不便な港であったため、明治29（1896）年に築港工事が始まり、湾内に埋立地や棧橋が整備され、明治40（1907）年に名古屋港が開港しました。この時に名古屋税関の前身である大阪税関名古屋税関支署が設置されました。開港後の名古屋港は、港湾整備の進捗とともに外国貿易船の入港が年々増加し、貿易額も伸長してめざましい発展を遂げ、昭和12（1937）年10月に大阪税関から独立し、その際、横浜税関管轄の清水港などが管轄区域として加えられ、現在の名古屋税関として歩みを始めました。

名古屋税関は令和4（2022）年で85周年を迎えましたが、戦時中の税関の閉鎖、昭和34（1959）年の伊勢湾台風の上陸による水害などの苦難を乗り越え、その後の経済成長や産業構造の変化に伴い、官署の改廃や組織の改編を行ってきました。平成17（2005）年には、中部地方における航空需要の高まりにより、中部国際空港が開港し、それに伴い中部空港税関支署を新設しました。

— 国際博覧会の円滑な運営に貢献

平成17（2005）年に“2005年日本国際博覧会（略称「愛知万博」）”が開催されました。会場内には「名古屋税関国際博覧会出張所」が設置され、展示用物品や会場内で販売される外国製品、国際郵便物などの税関手続を効率的に行い、万博の円滑な運営に貢献しました。

— G7伊勢志摩サミットのレガシー

平成28（2016）年に三重県で開催された“G7伊勢志摩サミット”において強化したテロ対策の経験は、その後の国内での大規模国際イベント時の対応に受け継がれています。今後も引き続き、国民の安全・安心を守るために活かしていく必要があります。

名古屋税関管轄



名古屋税関の管轄

名古屋税関は、東海4県（愛知、三重、岐阜、静岡）及び長野の5県を管轄しています。管内には、8つの開港（名古屋港、三河港、衣浦港、清水港、田子の浦港、御前崎港、四日市港、津港）と2つの税関空港（中部国際空港、静岡空港）が所在し、それぞれの港や空港に税関官署を設置しています。

また、国際郵便物を取り扱う外郵出張所のほか、港がない内陸地でも輸出入に係る手続の需要がある地域には出張所等を設置し通関手続の利便性の向上に努めています。

（令和4(2022)年12月現在）